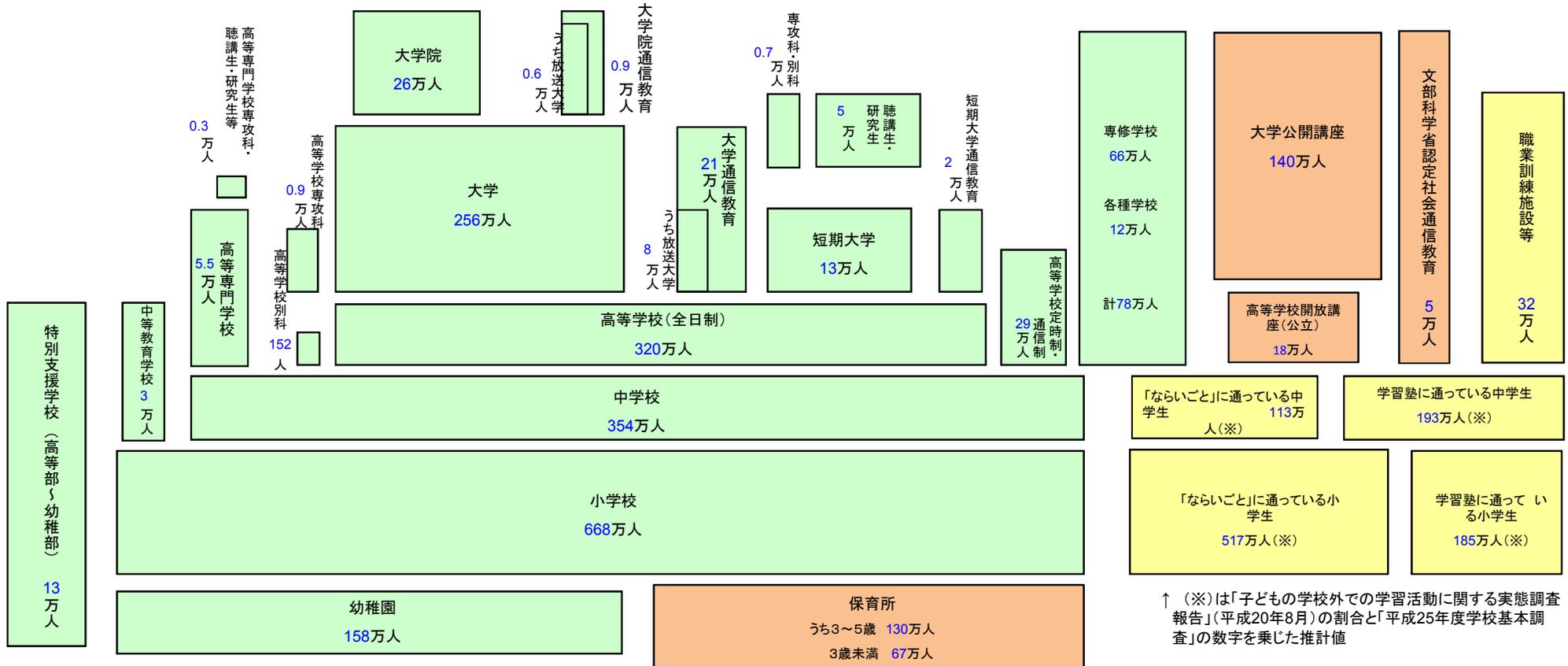
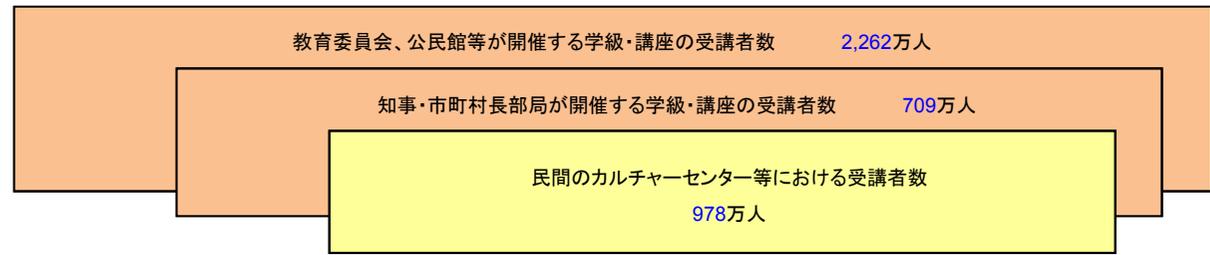


# 参考資料

# 学習人口の現状

学校、専門学校等(正規課程)における学習者  
 } 学校等以外における学習者  
 (黄色は、そのうち、民間教育事業者と特に関連の深いもの)



社会教育施設利用者(年間延べ数)			
◆公民館(類似施設を含む).....	2億 452万人	◆社会体育施設.....	4億8,628万人
◆博物館(類似施設を含む).....	2億7,665万人	◆女性教育施設.....	1,017万人
◆図書館.....	1億8,756万人	◆生涯学習センター.....	2,648万人
		◆民間体育施設.....	1億3,642万人

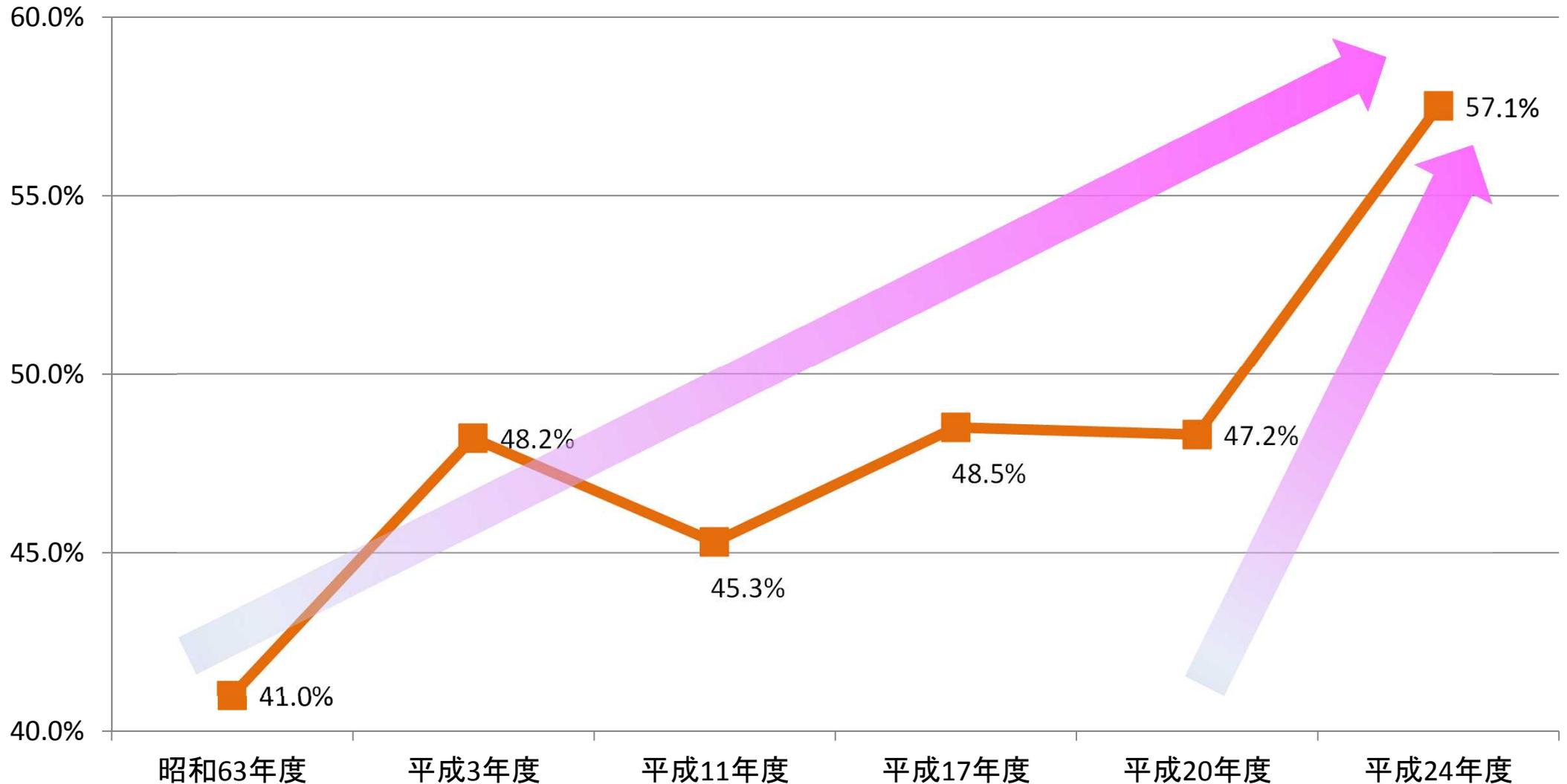
↑ (※)は「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」(平成20年8月)の割合と「平成25年度学校基本調査」の数字を乗じた推計値

(出典) 文部科学省「平成25年度学校基本調査」、文部科学省「平成23年度社会教育調査」、文部科学省「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」(平成20年8月)、経済産業省「平成22年特定サービス産業実態調査」等

# この1年間の生涯学習の実施状況

○「この1年間に生涯学習を行っている」人の割合は、前回調査(平成20年度)と比較して、約10ポイント増加。

○ 昭和63年度調査と比較して、約20ポイント増加。

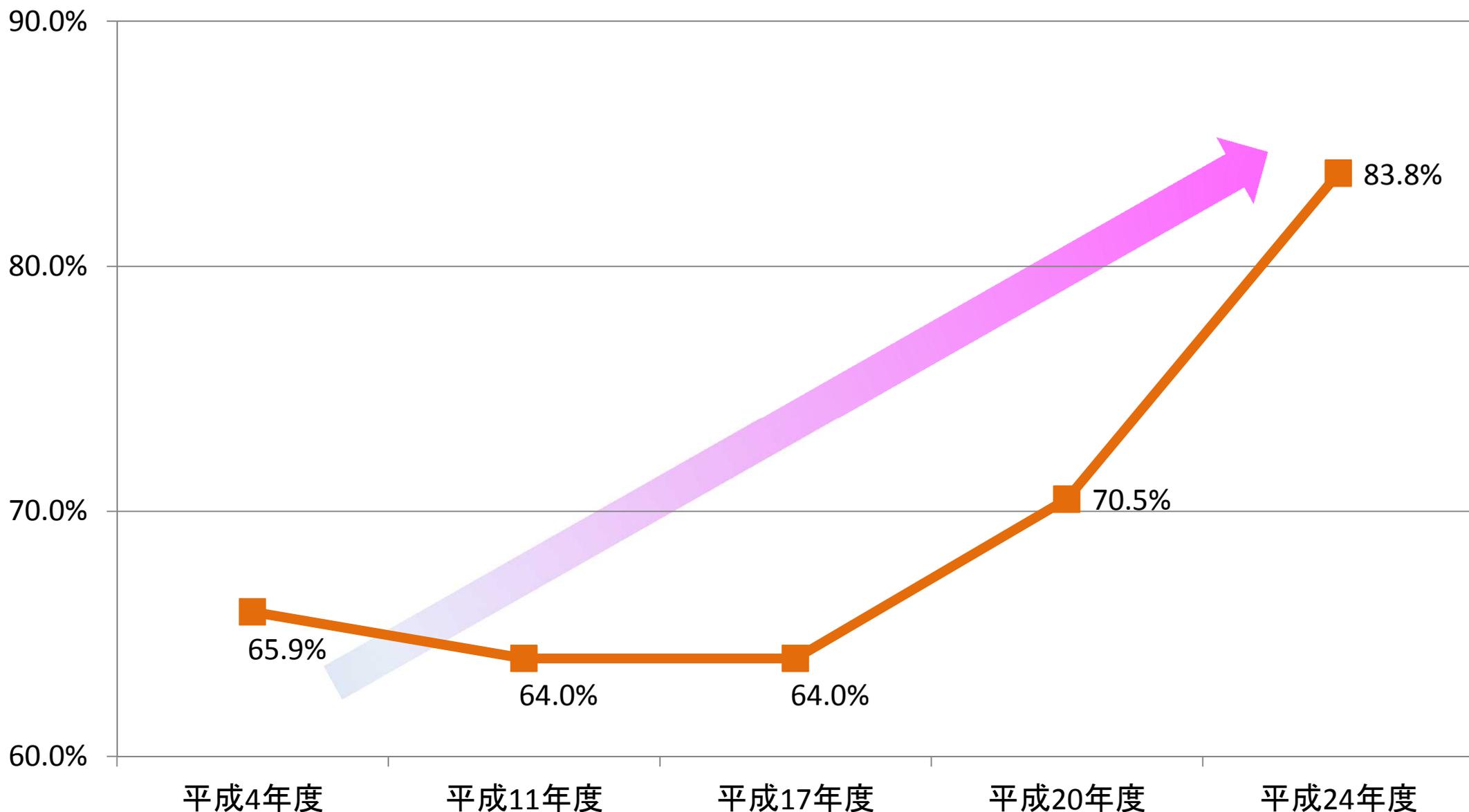


【母集団】:20歳以上の者 【対象者】:3,000人(昭和63年度,平成17年度は5,000人)  
【回収率】:6割 ~ 7割

出典:内閣府「生涯学習に関する世論調査」

# 「生涯学習」に対する今後の意向

○ 「生涯学習をしてみたいと思う」人の割合は、20年前と比較して、約20ポイント増加。

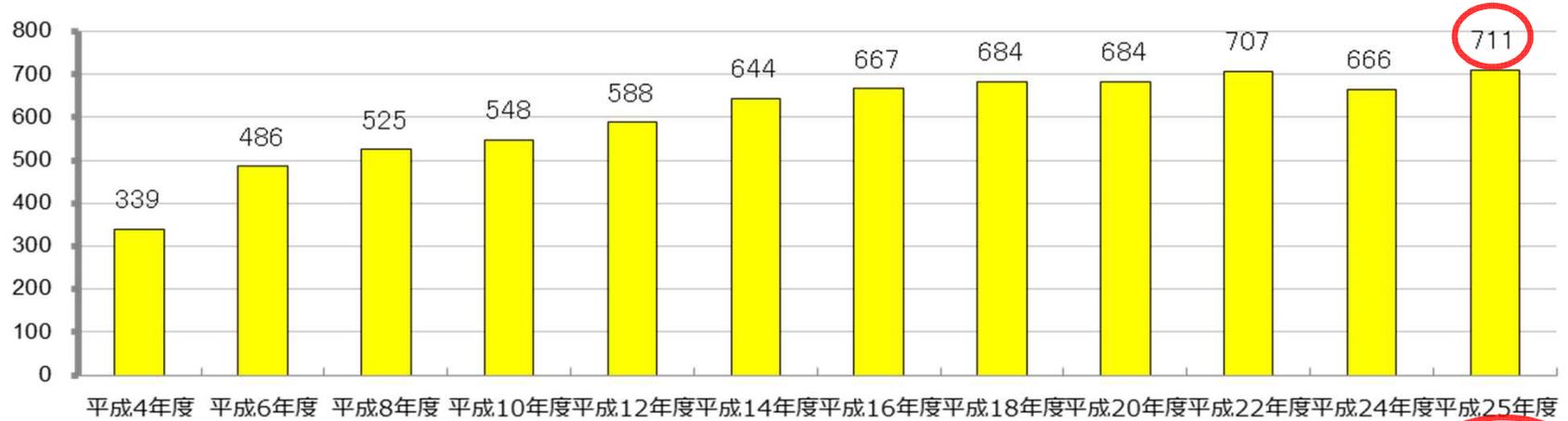


【母集団】:20歳以上の者 【対象者】:3,000人(昭和63年度,平成17年度は5,000人)  
【回収率】:6割 ~ 7割

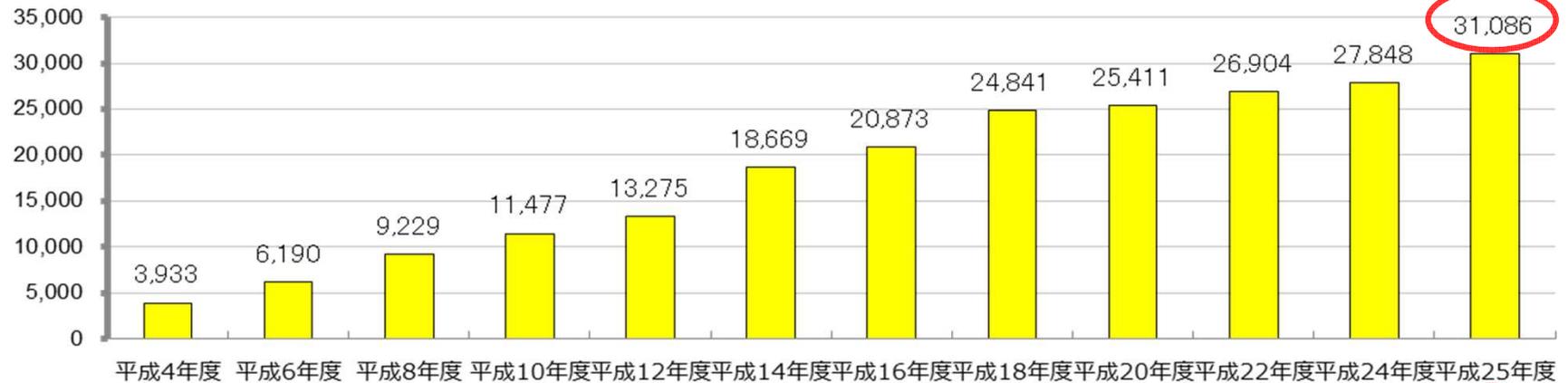
出典:内閣府「生涯学習に関する世論調査」

# 大学（国・公・私立）公開講座実施状況

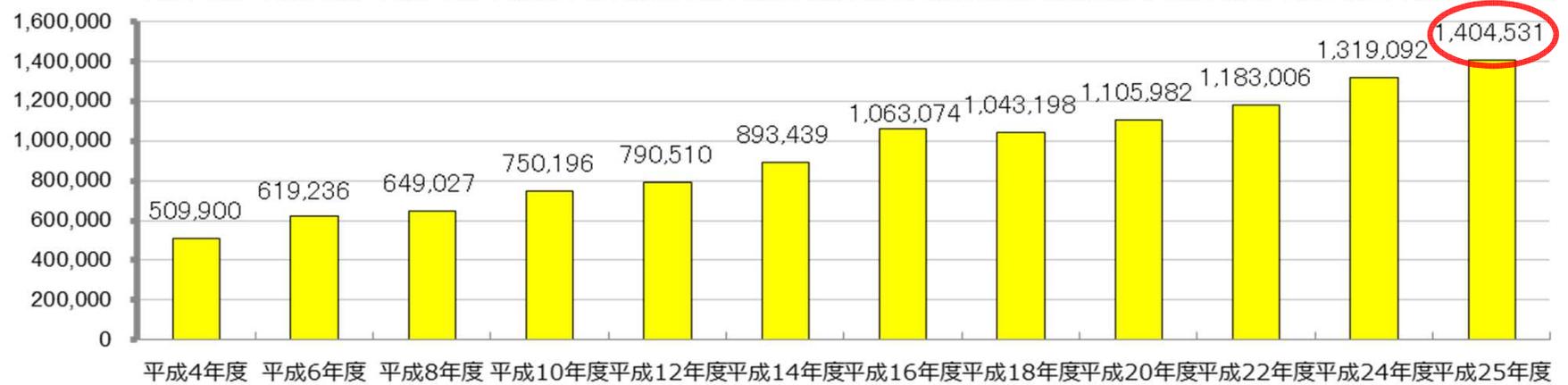
公開講座開設大学数



公開講座開設数



公開講座受講者数

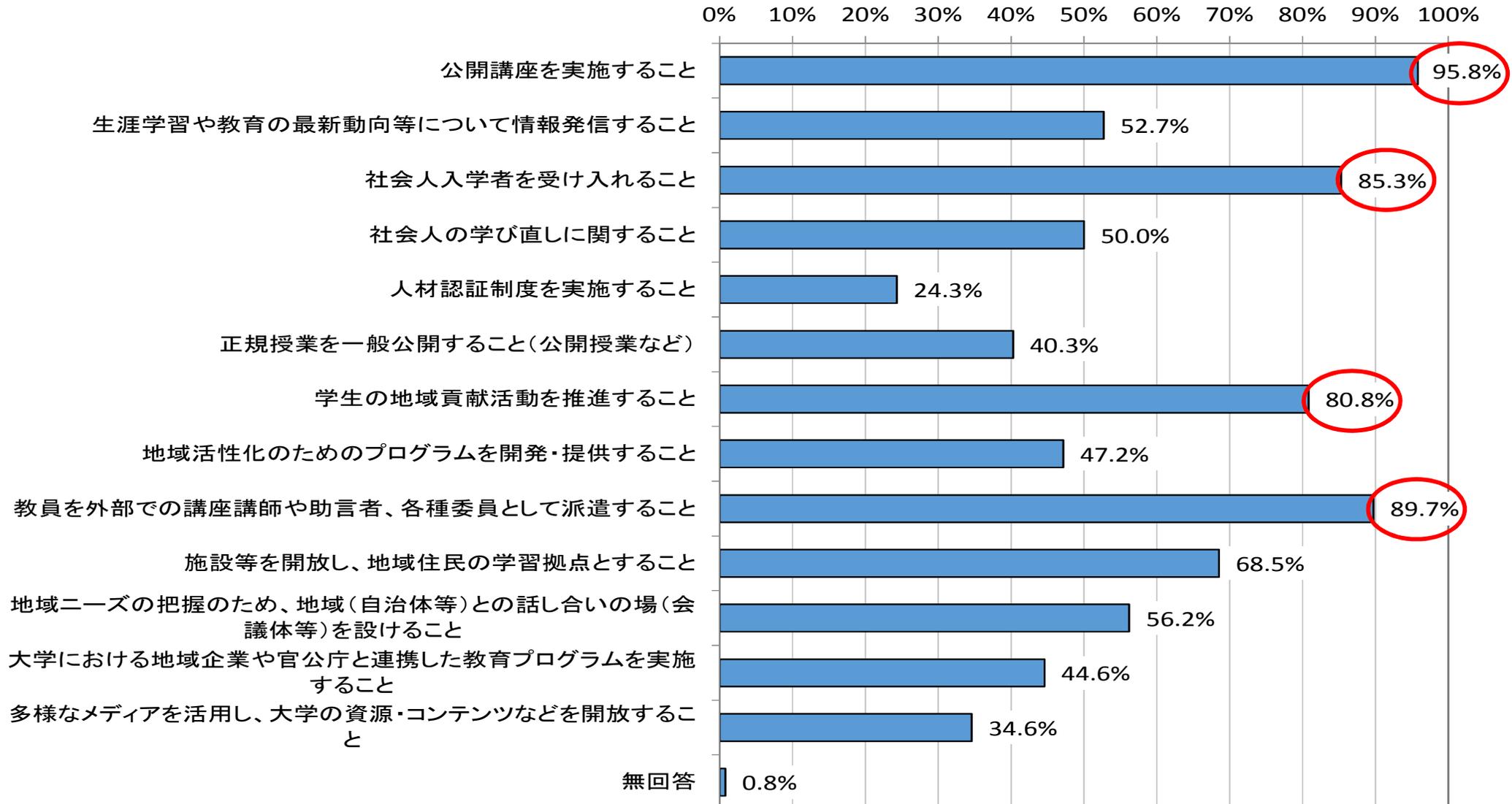


出典：文部科学省「平成26年度開かれた大学づくりに関する調査」（平成27年3月）

# 地域社会への貢献

■大学が地域社会への貢献として取り組んでいる項目は、「公開講座を実施すること」、「社会人入学者を受け入れること」、「学生の社会貢献活動を推進すること」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」の割合が高い。

## 【実際に取り組んでいる項目】



# 情報通信技術を活用した学習機会の提供例（MOOCについて）

## 1. MOOC (Massive Open Online Course) とは

大規模 公開 オンライン 講座

### MOOCの特徴

- 世界の有名大学による講義がインターネット上で公開され、無料で受講可能。
- 講義や説明動画が短く、複数週間にまたがって講義が展開される(例: 10分×5回×15週間など)
- 1講座あたり数千～数万人と受講者が多いため、相互採点や掲示板機能を利用した受講者同士の学びを重視
- 受講期間中に小テストや課題提出があり、修了認定証等を得られる講座もあるが、学位プログラムの提供はない

### MOOC誕生まで

2011年 スタンフォード大学教授による人工知能の講義が公開→10万人が受講

配信情報がテキストから講義映像へシフト



2001年

CloseからOpenへ



リッチメディア化



学習コミュニティの形成

ネット上に学習コミュニティが形成

世界中に広がる!



MOOC誕生

米MITがOCWIにより、全ての科目教材をオープン化

## 2. 海外の主なMOOC機関

MOOC機関の名称	国名	設立	提供科目数	参加機関(大学)数	登録者数(万人)
Coursera	米	2012年4月	939講座	118	1123
edX	米	2012年5月	161講座	33	160
Udacity	米	2012年2月	38講座	2	75
Future Learn	英	2012年12月	39講座	29	20
FUN	仏	2013年10月	50講座	全高等教育機関	10
iversity	独	2013年10月	28講座	20	50
XuetangX	中	2013年10月	15講座	3	不明

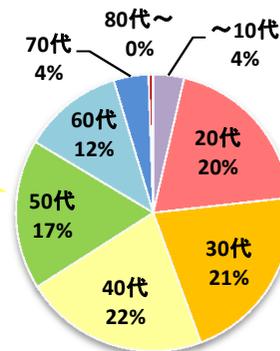
※ 高等教育機関等におけるICTの利活用に関する調査研究(文部科学省・H25年度)より(CourseraについてはHP情報を元にH27年1月時点に更新)

## 3. JMOOC (日本オープンオンライン教育推進協議会)

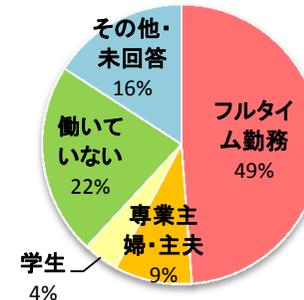
- 目的: 日本版MOOCの普及・拡大
- 設立: 平成25年11月
- 提供科目数: 36講座(2014年度内開講予定含む)
- 参加大学数: 38大学
- 登録者数: 約10万人

※ JMOOC調べ(平成27年1月時点)

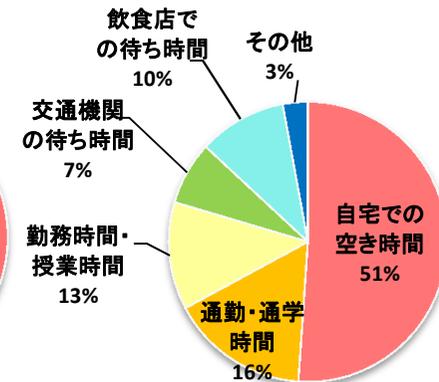
### JMOOCにおける学習者像



①登録者の年齢層



②登録者の職業



③学習時の状況

※ JMOOC調べ(プラットフォーム「gacco」のみ)

①平成26年12月4日時点 ②平成26年5月調査 ③平成26年9月調査

### 【開講例】「日本中世の自由と平等」(東京大学・本郷教授)

- JMOOC最初の講座(H26年4月)
- 2万人が受講登録
- 全体修了率: 18%



⇒ 【反転授業の様子】

反転授業を実施し、13才から81才の90名が参加

※ 画像: JMOOCホームページより

# 公民館の講座数及び受講者数の推移

平成11年度:講座数 約26万講座



平成23年度:講座数 約38万講座

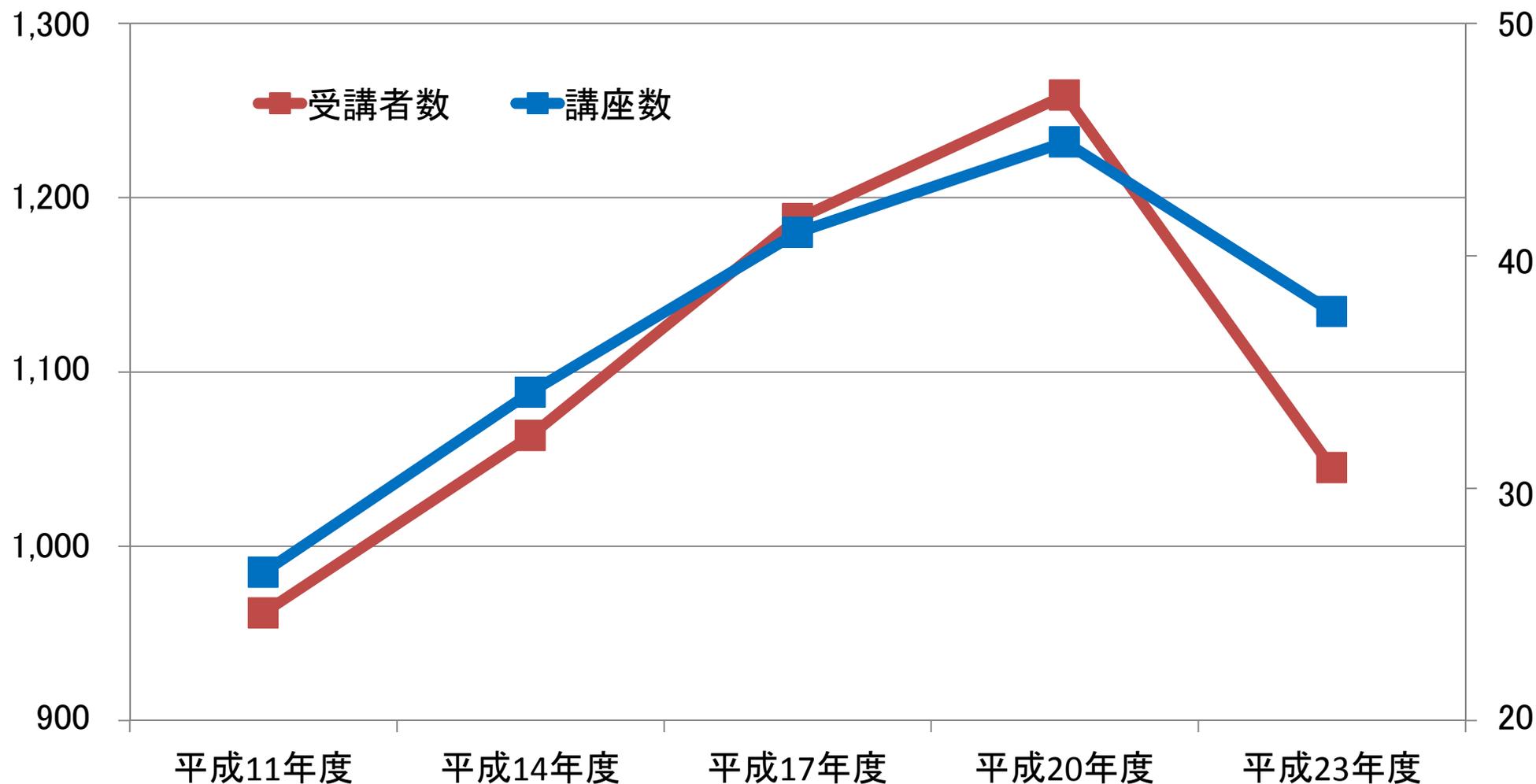
平成11年度:受講者数 約962万人



平成23年度:受講者数 約1,045万人

単位:万人

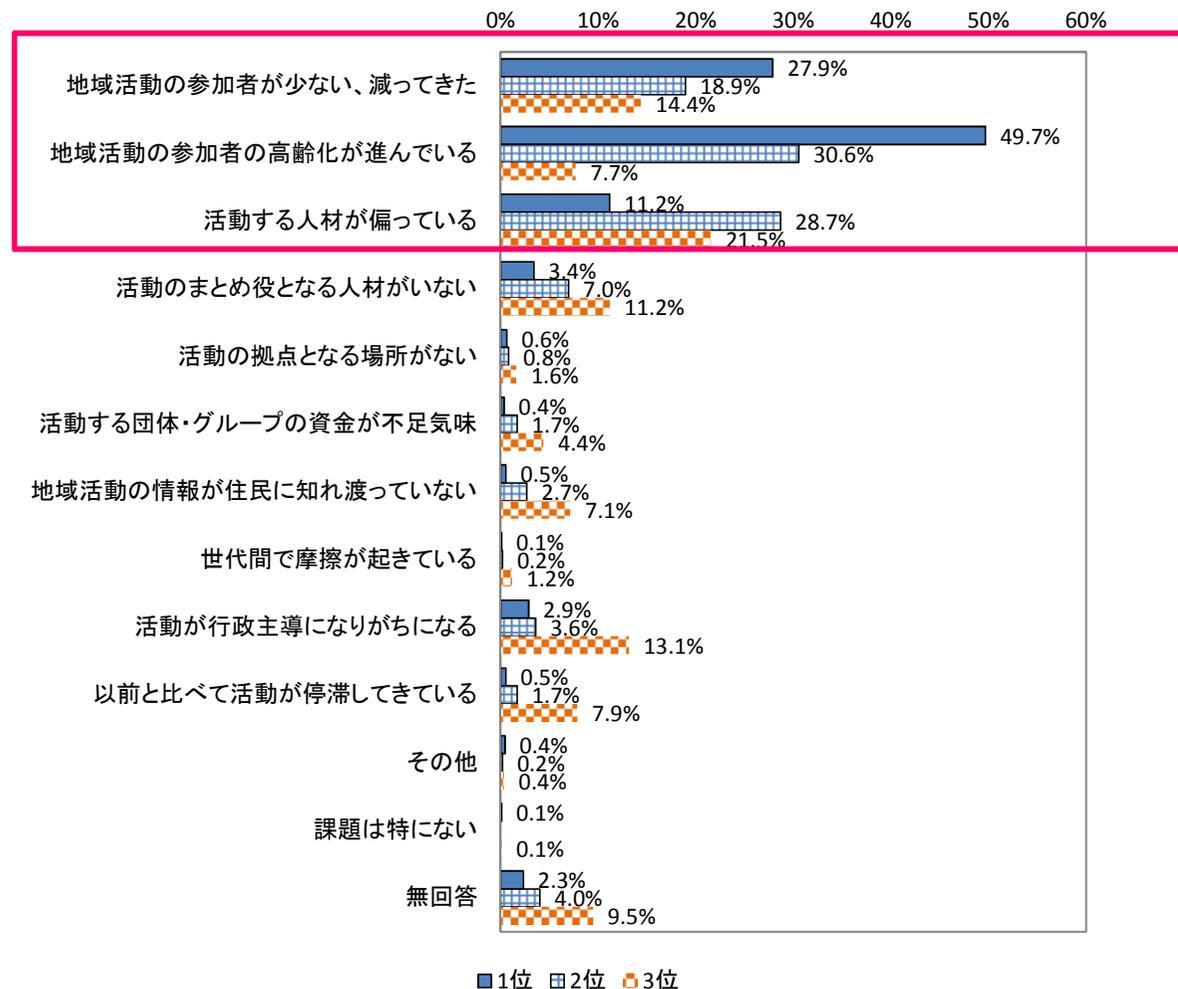
単位:万講座



# 地方自治体の生涯学習・社会教育担当者へのアンケート調査結果 (1)地域活動の課題

■地域活動における課題は、「地域活動の参加者の高齢化」  
「地域活動の参加者が少ない、減ってきた」「活動する人材が偏っている」

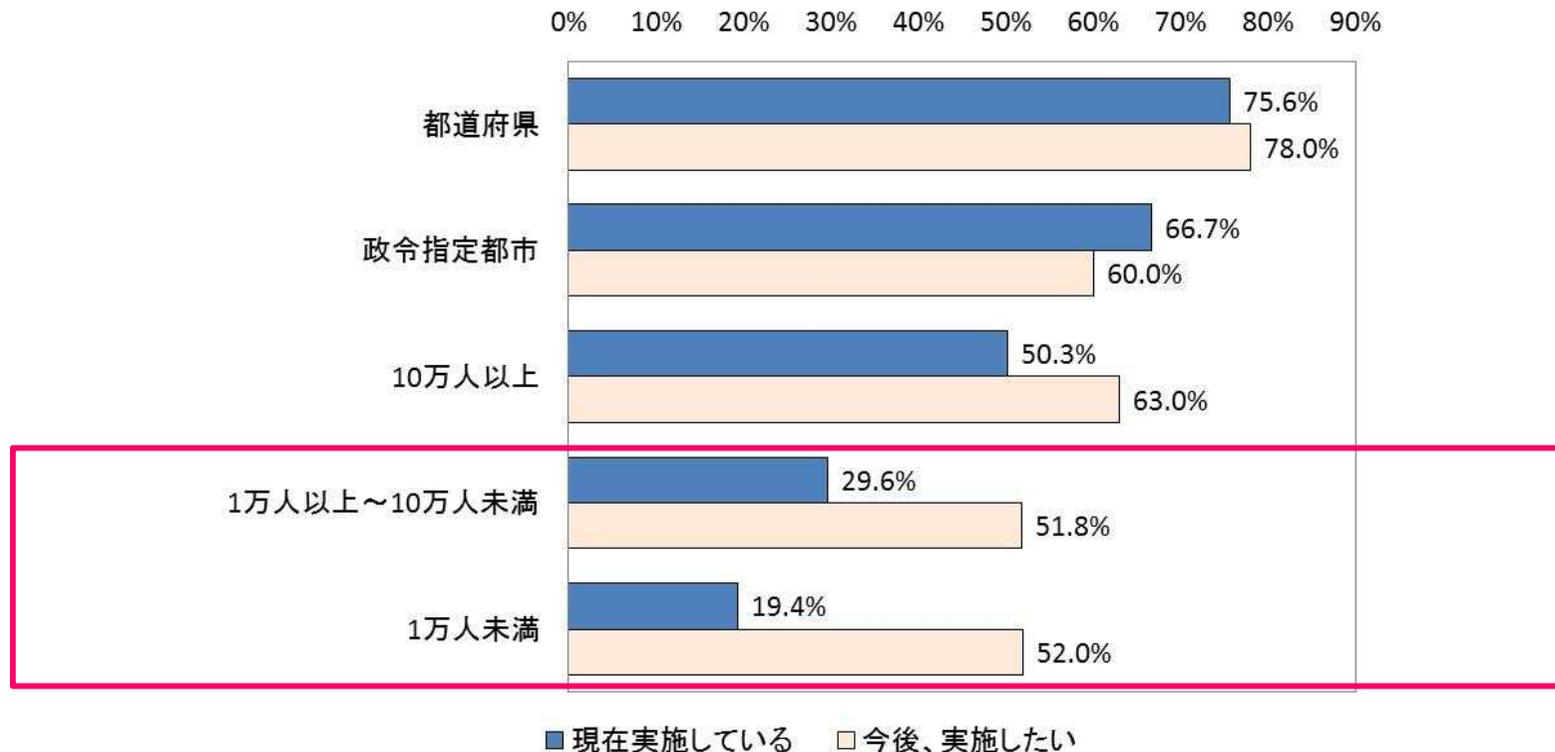
地域活動における課題(n=1119:複数回答)



# 地方自治体の生涯学習・社会教育担当者へのアンケート調査結果 (2)生涯学習・社会教育主管課の取組・支援

■「地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催」について規模別に比較したところ、規模が小さい自治体で、特に差が大きい。

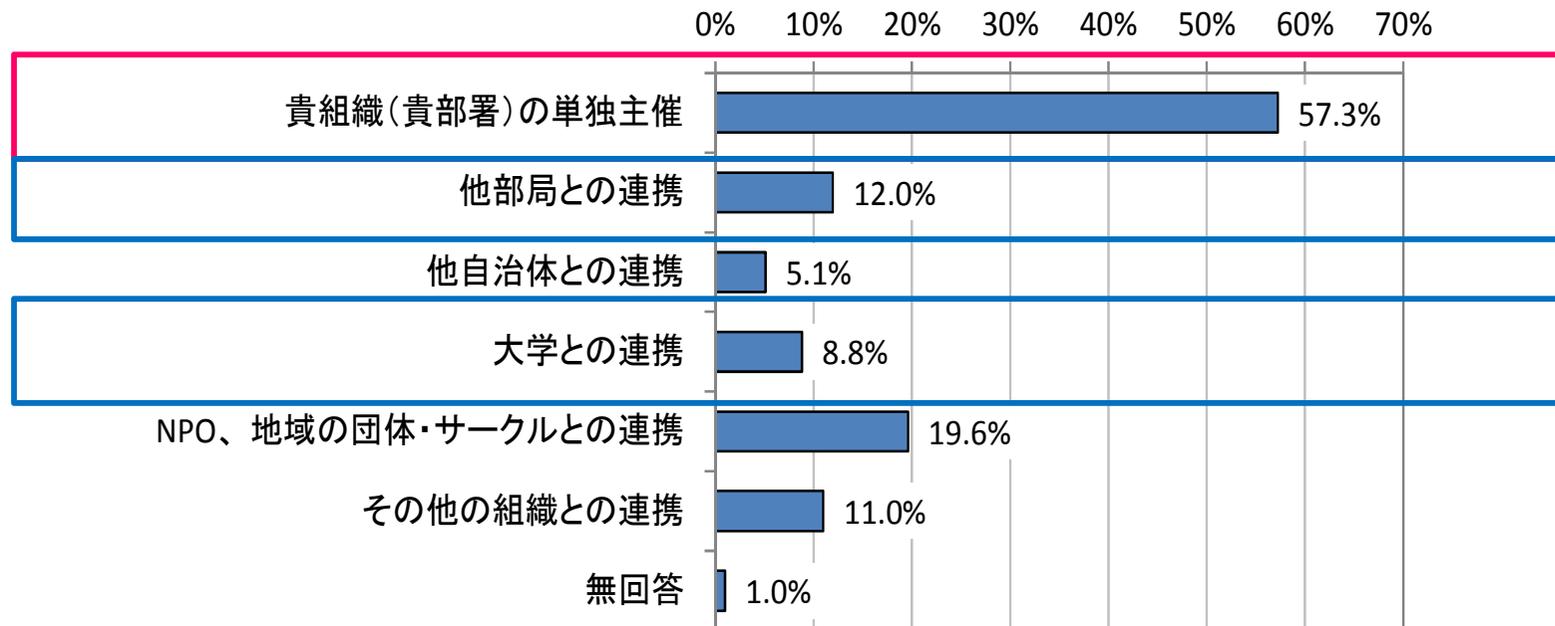
自治体規模別 地域活動の実践者やリーダーを養成する講座の開催



# 地方自治体の生涯学習・社会教育担当者へのアンケート調査結果 (3) 講座の形態

- 養成講座の実施形態は、「単独主催」が半数以上
- 他部局との連携や大学との連携は、あまり進んでいない

講座の実施形態(n=510:複数回答)



# 多様な生涯学習機会の分類について

※加藤委員の意見を踏まえ事務局で作成

	フォーマル教育 (公教育、学校教育)	ノンフォーマル教育 (学校外教育)	インフォーマル教育
概要 (出典:日本生涯教育学会『生涯学習研究』事典』渋谷英章)	高度に制度化され、年齢によって構造化され、階層的に構成された、小学校から大学に至るまでの教育。実際には <u>学校における教育</u> を指す。	学校教育(フォーマルエデュケーション)の枠組みの外で、特定の集団に対して一定の様式の学習を用意する、 <u>組織化され、体系化された</u> (この点でインフォーマルエデュケーションと区別される)教育活動を指す。	あらゆる人々が、日常的経験や環境との触れ合いから、知識、技術、態度、識見を獲得し蓄積する、生涯にわたる過程。 <u>組織的、体系的教育ではなく、習俗的、無意図的な教育機能</u> である。具体的には、家庭、職場、遊びの場で学ぶ、家族や友人の手本や態度から学ぶ、ラジオの聴取、映画・テレビの視聴を通じて学ぶなどがあげられる。
主な学習機会の例	学校教育 ・小中高等学校教育 ・大学教育 等	学校外の学習機会(組織化・体系化されたもの) ・大学公開講座 ・放送大学科目履修 ・認定社会通信教育 等	学校外の学習機会(左記以外のもの) ・講演会、研修会等 ・学習者同士の相互学習 ・図書館での学習 等
学習成果の証明方法	・卒業証書、学位	・修了証書、履修証明、オープンバッジ ・関連する検定試験の受検 ・SNSを活用した相互保証 等	・関連する検定試験の受検 ・SNSを活用した相互保証 等
学習成果活用の場面	・進学、就職 等	・進学、就職 ・スキルアップ・転職(学び直し) ・地域課題解決に向けた活動 等	・スキルアップ・自己啓発 ・ボランティア活動 ・生きがいづくり 等

## 【傾聴ボランティア講座】

傾聴ボランティア養成講座は、生涯学習センターの開放講座（公開講座）の1つとして、2010年度からスタートした。2010年度は、受講生は20名程度だったが、東日本大震災後の2011年度には90名以上の応募があった。震災を経験し、自分たちでも何かボランティアをしなければという使命感から参加者が増えたと思われる。

本講座は、「傾聴ボランティア養成講座」と「傾聴ボランティアアフターケアコース（養成講座を受講した人が実際にボランティアをした後、自分の体験を語ることで、心のアフターケア・ストレス対策等を行う講座）」の2つがあり、2014年度までで2コース合わせて延べ374名が受講している。受講者は、60歳代の女性が中心となっている。

養成講座は、3時間×5講座の計15時間からなり、希望する修了者には認定証も発行している（2014年度までに162名に発行）。

さらに、現在では、養成講座の修了者が、「傾聴ボランティアさくら」という団体を自主的に組織し、傾聴ボランティアの活動をしている。高齢者福祉施設やグループホーム、仮設住宅など8か所以上のボランティア先を自分たちで開拓し、ボランティアとして毎月、定期的な訪問を行っている。また、月2回短大に集まったの会合や、自分たちの活動をまとめた会報づくりなどもしている。なお、「さくら」の運営については、桜の聖母学院のシスターがサポートをしている。

また、本講座を新たな展開として、2015年度には、会津若松市において傾聴ボランティア養成講座を開催することになっている（会津若松市福祉協議会と協定が結ばれた）。

# 人材認証制度の例（教育支援人材認証協会）

中央教育審議会生涯学習分科会学習成果活用部会(第2回)  
松田東京学芸大学教授御発表資料(資料1)抜粋

## （社）教育支援人材認証協会 「教育支援人材認証制度」

大学間連携により設置した一般社団法人が中心となり、**地域で子どもの教育活動を担う学生・住民の活動を支援するため**、一定の受講経験や活動経験を評価・認証する、「教育支援人材認証制度」を構築。認証者の活動現場は、地元自治体が用意したり、**一般社団法人がプラットフォームとなって地域課題解決のために、地域と連携を図りつつ運用**。

### 〈実施体制〉

「NPO東京学芸大こども未来研究所」が取組の発展等を支援

地元自治体等が講座を共同計画

〈一般社団法人 教育支援人材認証協会〉理事長：東京学芸大学長

- ・プログラムの開発・認証
- ・会員大学の地域との連携による講座実施支援、
- ・制度活用・運用支援
- ・認証の管理、更新
- ・養成人材のネットワーク化

②プログラムの認証→

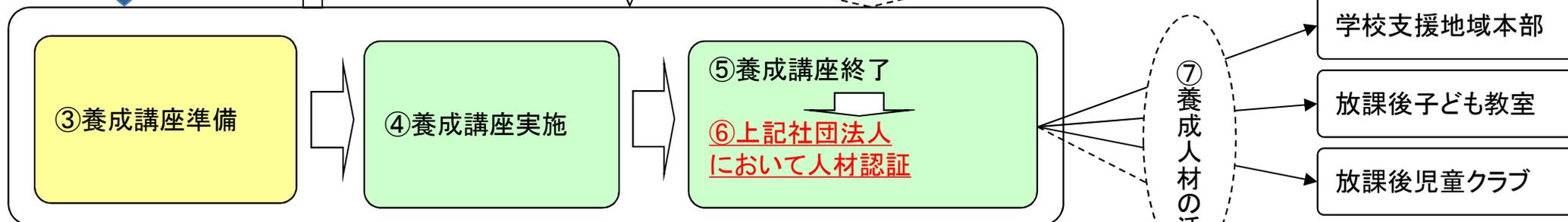
←①プログラムの申請

仕組の活用・運用支援  
パスポートクラブ・遊びの  
タネ活動

〈子どもパートナー〉※標準履修時間4時間  
H.27.4.1 現在 4,798名取得  
〈子どもサポーター〉※標準履修時間12時間  
H.27.4.1 現在 1,497名取得  
〈子ども支援士〉 ※標準履修時間30時間  
H.27.4.1 現在 124名取得  
(GP以降 計3,612名)

地元自治体等が認証者の活動場所を用意・情報提供

養成人材の出口支援



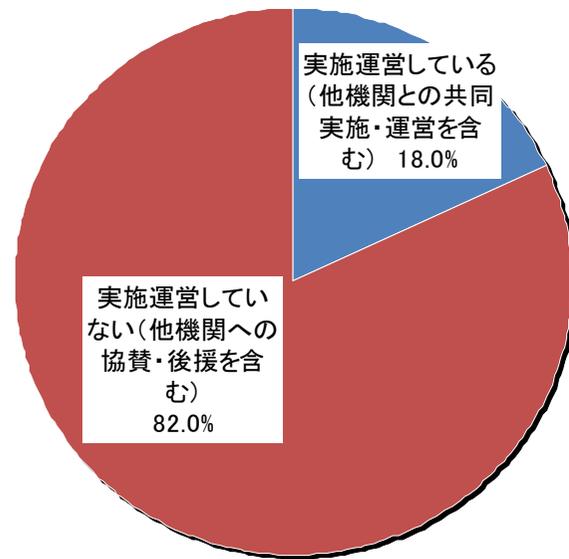
協会加盟大学 H.27.4.1 現在 21大学・専門学校加盟※  
※札幌大学、東京学芸大学、東京成徳大学、白梅学園大学、星槎大学、ヤマザキ学園大学、明星大学、新渡戸文化短期大学、浜松学院大学、奈良教育大学、東京未来大学、大阪成蹊大学、千里金蘭大学、中国学園大学、鳴門教育大学、日本文理大学、自由学園十文字学園女子大学、聖学院大学、日本児童教育専門学校

### 〈期待される効果の一例〉

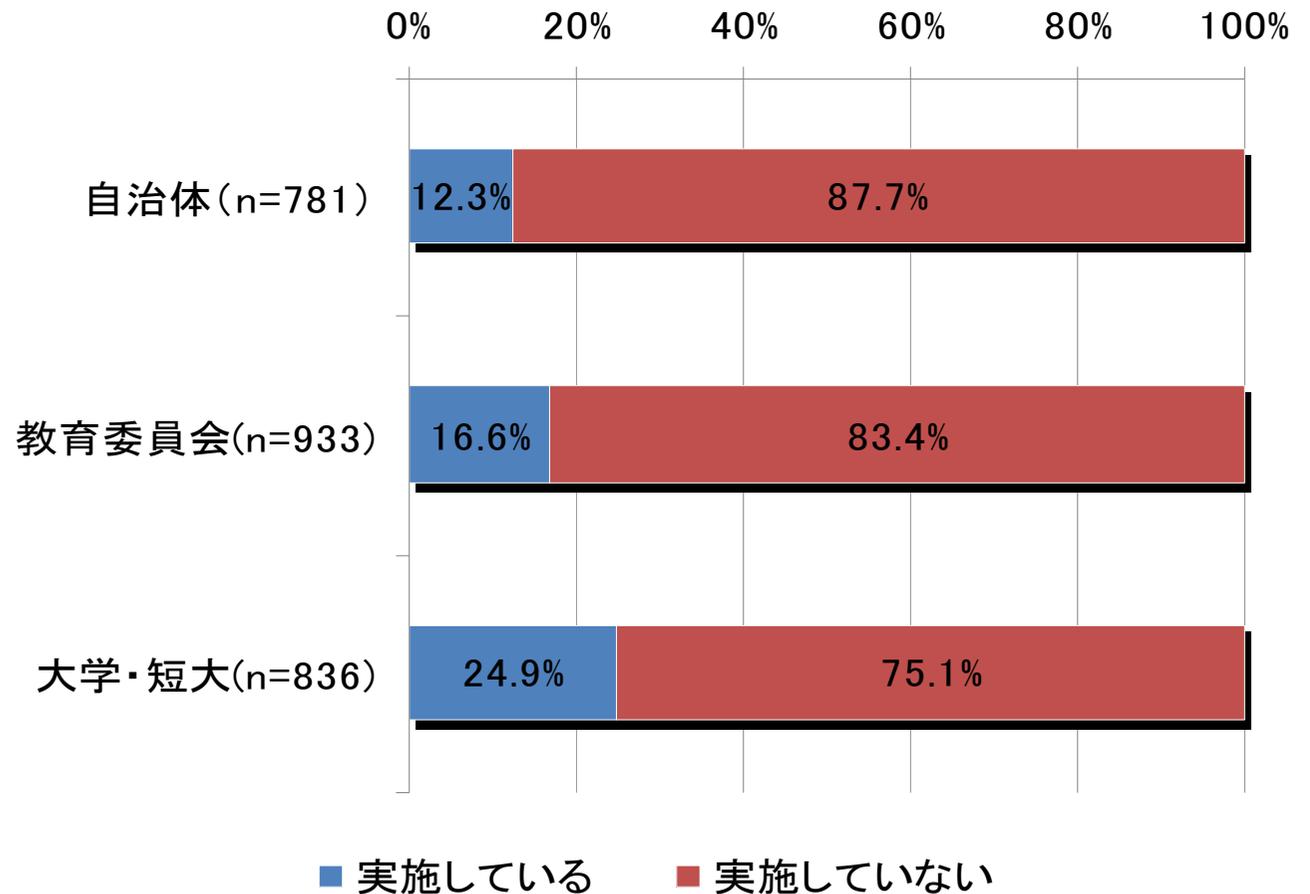
- **大学をプラットフォームにして生涯学習を通じた地域づくりに貢献**（地域で学びを通し子どものサポートに協力できる市民・学生人材を育成）
- **大学と地域との連携事業の拡大**（子どもをサポートする事業を協働して実施でき、サポーターの学びを地域課題の解決につなげやすい）
- **学部教育、キャリア教育の一環として有効**（学生が認証取得後にボランティアとして活動。顕彰制度を今後展開の予定）

# 地方自治体・教育委員会・大学等へのアンケート調査結果 人材認証制度の実施状況①

人材認証制度の実施・運営状況(n=2550)

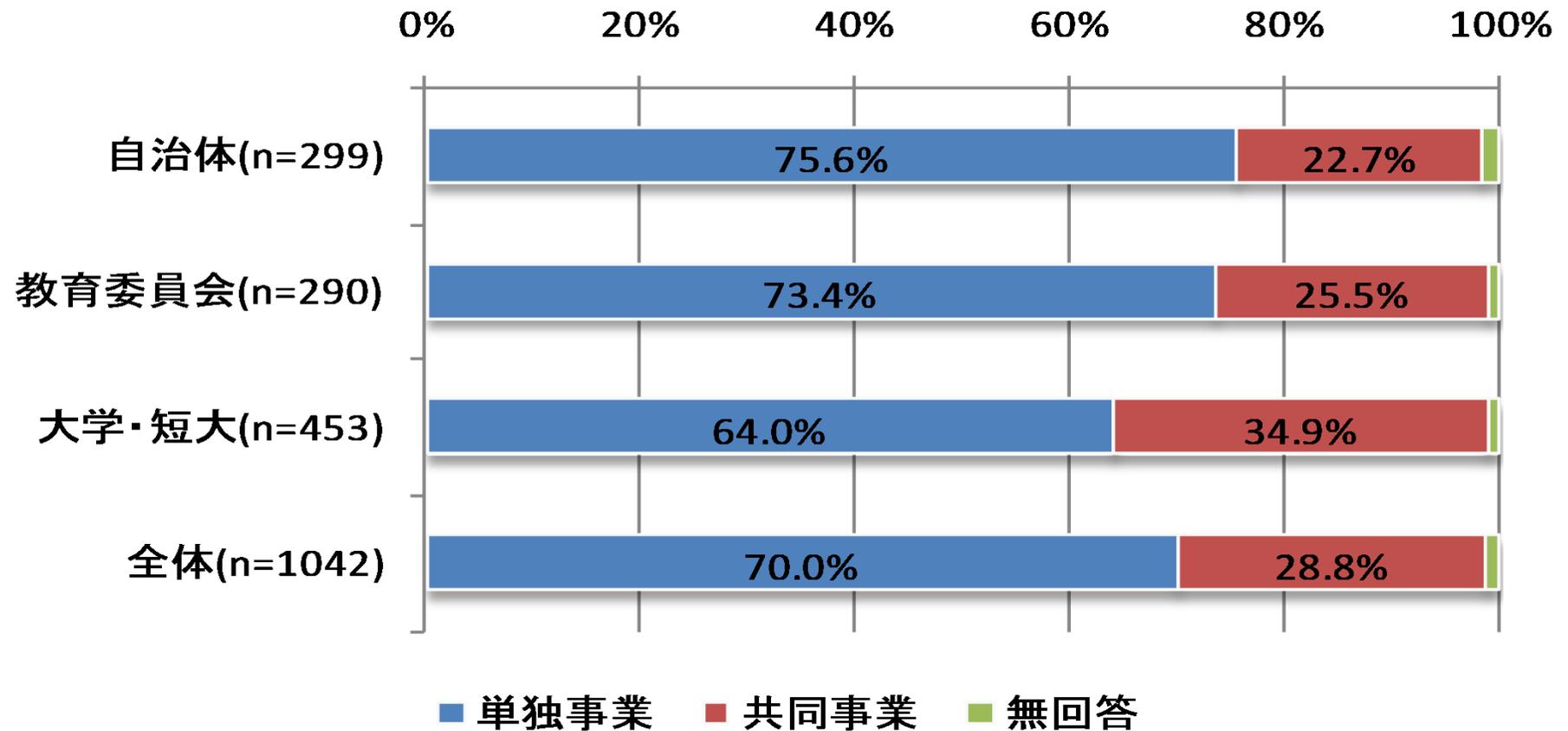


機関別の実施・運営状況



(出展)文部科学省「人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究」(平成23年3月)

# 地方自治体・教育委員会・大学等へのアンケート調査結果 人材認証制度の実施状況②



(出展)文部科学省「人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究」(平成23年3月)